

2020年11月27日  
一般財団法人日本規格協会

### JIS 見直しの審議について

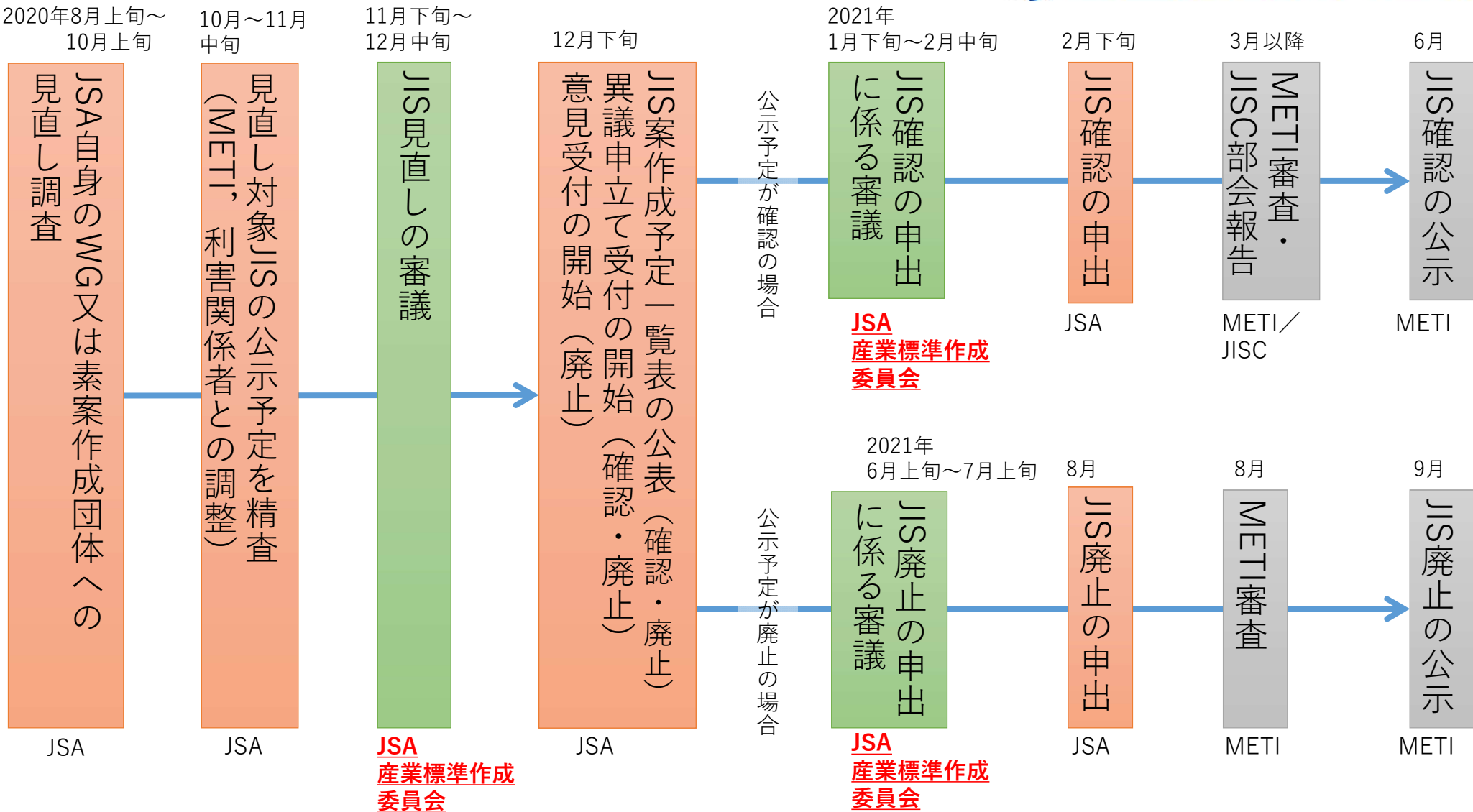
日本産業規格（以下、JIS という。）は、産業標準化法に基づき、JIS を制定又は確認若しくは改正した日から少なくとも 5 年を経過するまでに見直す必要があります。多数の JIS があることから効率的な運用のために、毎年度一括して JIS 見直しを行うこととしております。JIS の見直しの流れ及び産業標準作成委員会の審議方法は、別添 1 をご参照ください。今回のご審議は、別添 1 の“JIS 見直しの審議”に該当します。

2021 年度に見直し期限を迎える電気分野の JIS について、当会にて関係各方面の意見を十分に調査し、別添 2 のとおり 2021 年度中に改正、確認又は廃止とするかの案を作成いたしましたので、ご審議をお願いいたします。

なお、字句等編集上の修正については、産業標準作成委員会事務局に一任いただきますようお願いいたします。また、ご承認いただいた JIS 見直しのうち、公示予定が「確認」、及び公示予定が「廃止」、かつ、これから廃止に着手する JIS については、その内容を利害関係者に公表するために JIS 作成予定一覧表として JSA ホームページに掲載いたします。

# JISの見直しに関する審議

## (1) JIS見直しの流れ



## (2) JIS見直しの審議について

目的： 次年度に5年見直し期限を迎えるJISについて、「改正」、「確認」又は「廃止」のいずれにするかの見直し方針を決定します。

1. 利害関係者の意見を確認するため、JSAが見直し対象のJISを抽出し、調査します。
  - ※ 見直し対象は、次年度に5年見直し期限を迎えるJISです。
  - ※ 技術的動向、対応国際規格や引用規格の改正・廃止などを背景に、JISを改正する必要があるのか、確認でよいのか、又は廃止するかなどを調査します。

## (2) JIS見直しの審議について (続き)

2. JSAが調査結果に基づき、それぞれのJISについて「改正」、「確認」又は「廃止」のいずれにするかの案（以下、JIS見直し案という。）を理由とともに作成します。

その際には、必要に応じて、JSA自身のWG又は素案作成団体に事実確認を行います。

その後、産業標準作成委員会にお諮りします。

- ※ 当該JISが次に該当し、次年度までに「改正」又は「廃止」の公示を予定している場合は、JIS見直し案を「改正」又は「廃止」とします。
- ※ 当該JISが次に該当し、これから改正又は廃止に着手するため、次年度までに「改正」若しくは「廃止」の公示ができない場合、又は次に該当しない場合は、JIS見直し案を「確認」とします。

改正又は廃止が必要な要因
市場実態又は技術動向に合わせ、最適な技術内容とすべく、規定内容の変更が必要
社会的要因で規定内容の変更が必要（環境問題など）
対応国際規格の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要
対応すべき国際規格が新たに制定され、それに整合することが必要
引用規格の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要
引用すべきJISが新たに制定された
整合すべき（参照している）法規の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要
整合すべき（参照している）すべき法規が新たに制定された
技術の陳腐化・利用の縮小等、JISの廃止が妥当

## (2) JIS見直しの審議について (続き)

3. 産業標準作成委員会でJIS見直し案をご審議いただきます。

※ JIS見直し案の資料については、JSAで事実確認を行っております。

※ 対応国際規格などの改廃状況は、資料2別添2の参照文書（JSA調査結果）に記載しております。

例 対応国際規格が「×」で、JIS見直し案の公示予定を「確認」としている場合、(2) 2. の「対応国際規格の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要」に該当していないことをJSAで確認しています。

※ ご承認いただいたJIS見直しのうち、公示予定が「確認」及び「廃止」のJISは、JIS作成予定一覧表としてJSAホームページに掲載します。  
(利害関係者に対する産業標準作成委員会への参加の機会の確保及び異議申立ての機会の確保のため)

### (3) JIS確認の申出に係る審議

目的： 利害関係者の意向を適切に反映するためのプロセスを経て、主務大臣にJISの確認の申出をしてよいかどうかを決定します。

1. JIS確認の計画の公表によって、利害関係者の意向を確認した後、JSAが日本産業規格作成審議経過報告書（確認）を作成します。
  - ※ 当該報告書では、確認の申出を行う対象JIS、確認する理由、認定機関としてのプロセスの結果（JIS見直しの審議～JIS確認の計画の公表の結果）を示しております。
2. 産業標準作成委員会で日本産業規格作成審議経過報告書（確認）に基づき、ご審議いただきます。
  - ※ JIS見直しの審議の結果から変更がある場合は、JSAからその旨産業標準作成委員会にご報告いたします。
3. 産業標準作成委員会で承認されたJISは、JSAから主務大臣へJISの確認の申出を行います。

2021年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(電気分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、廃止又は“-”を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体 (無記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)
B8103	水車及びポンプ水車の模型試験方法	確認	改正に着手しており、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	2: MOD		一般社団法人 電気学会
C1031	工業プロセス用圧力・差圧伝送器の試験方法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	3: NEQ		一般社団法人 日本電気計測器工業会
C1271-1	交流電子式電力量計—精密電力量計及び普通電力量計—第1部:一般仕様	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 日本電気計測器工業会
C1272-1	交流電子式電力量計—超特別精密電力量計及び特別精密電力量計—第1部:一般仕様	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 日本電気計測器工業会
C1273-1	交流電子式無効電力量計—第1部:一般仕様	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 日本電気計測器工業会
C1507	電気音響—音響インテンシティ測定器—圧力形ベアマイクロホンによる測定	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 日本騒音制御工学会
C1512	騒音レベル、振動レベル記録用レベルレコーダ	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本騒音制御工学会
C1513	音響・振動用オクターブ及び1/3オクターブバンド分析器	廃止	廃止に着手しており、来年度中に廃止公示予定であるため。  (2020年2月21日の第3回電気分野産業標準作成委員会で産業標準案作成対象テーマを承認済みのため、廃止する理由は省略)	1: IDT		一般社団法人 日本騒音制御工学会
C1514	オクターブ及び1/Nオクターブバンドフィルタ	廃止	廃止に着手しており、来年度中に廃止公示予定であるため。  (2020年2月21日の第3回電気分野産業標準作成委員会で産業標準案作成対象テーマを承認済みのため、廃止する理由は省略)	1: IDT		一般社団法人 日本騒音制御工学会
C1803	工業プロセス計測制御機器の性能表示法通則	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本電気計測器工業会
C1804	工業プロセス計測制御機器の使用環境条件	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 日本電気計測器工業会
C1805-1	プロセス計測制御機器—性能評価の一般的方法及び手順—第1部:一般的考察	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 日本電気計測器工業会
C1805-2	プロセス計測制御機器—性能評価の一般的方法及び手順—第2部:基準状態における試験	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 日本電気計測器工業会
C1805-3	プロセス計測制御機器—性能評価の一般的方法及び手順—第3部:影響量の効果に関する試験	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 日本電気計測器工業会
C1805-4	プロセス計測制御機器—性能評価の一般的方法及び手順—第4部:評価報告書の内容	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 日本電気計測器工業会
C2107	電気絶縁用粘着テープ試験方法	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	2: MOD		日本粘着テープ工業会
C2110-1	固体電気絶縁材料—絶縁破壊の強さの試験方法—第1部:商用周波数交流電圧印加による試験	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電気学会
C2110-2	固体電気絶縁材料—絶縁破壊の強さの試験方法—第2部:直流電圧印加による試験	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電気学会
C2110-3	固体電気絶縁材料—絶縁破壊の強さの試験方法—第3部:インパルス電圧印加による試験	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電気学会
C2116	電気絶縁用マイカ製品試験方法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		無

【JIS書誌情報】

規格番号及び西暦年	書誌情報		参照文書 (JSA調査結果)		
	種類	年月日	対応国際規格	引用JIS	引用国際規格
JIS B 8103:1989	確認	2016/10/20	×	×	-
JIS C 1031:1990	確認	2016/10/20	×	×	-
JIS C 1271-1:2011	確認	2016/10/20	×	×	×
JIS C 1272-1:2011	確認	2016/10/20	×	×	×
JIS C 1273-1:2011	確認	2016/10/20	×	×	×
JIS C 1507:2006	確認	2016/10/20	◎	×	-
JIS C 1512:1996	確認	2016/10/20	-	×	-
JIS C 1513:2002	確認	2016/10/20	-	×	-
JIS C 1514:2002	確認	2016/10/20	×	◎	×
JIS C 1803:1995	確認	2016/10/20	-	×	-
JIS C 1804:1995	確認	2016/10/20	◎	×	-
JIS C 1805-1:2001	確認	2016/10/20	×	×	×
JIS C 1805-2:2001	確認	2016/10/20	×	×	×
JIS C 1805-3:2001	確認	2016/10/20	×	×	-
JIS C 1805-4:2001	確認	2016/10/20	×	×	-
JIS C 2107:2011	確認	2016/10/20	◎	×	×
JIS C 2110-1:2016	改正	2016/10/20	◎	×	◎
JIS C 2110-2:2016	改正	2016/10/20	◎	◎	-
JIS C 2110-3:2016	改正	2016/10/20	◎	◎	-
JIS C 2116:2011	確認	2016/10/20	◎	×	×

参照文書の記号の説明:  
 ◎ 当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、  
 存続している。  
 × 当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、  
 改正及び/又は廃止されている(現状が不明なものも  
 含む)。

対応国際規格	対応国際規格の同等性	制定年月日	最新改正日
IEC 60193:1965/AMENDMENT 1:1977;IEC 60193A:1972	MOD:MOD	1967/09/01	1989/03/01
IEC 60770:1984	NEQ	1990/09/01	
IEC 62052-11:2003;IEC 62053-21:2003	MOD:MOD	2011/05/20	
IEC 62052-11:2003;IEC 62053-22:2003	MOD:MOD	2011/05/20	
IEC 62052-11:2003;IEC 62053-23:2003	MOD:MOD	2011/05/20	
IEC 61043:1993	IDT	2006/12/20	
		1982/01/01	1996/04/01
		1983/03/01	2002/07/20
		1987/01/01	1995/11/01
IEC 60654-1:1993;IEC 60654-2:1979;IEC 60654-3:1983;IEC 60654-4:1987	MOD:MOD:MOD:MOD	1995/11/01	
IEC 61298-1:1995	MOD	2001/08/20	
IEC 61298-2:1995	MOD	2001/08/20	
IEC 61298-3:1998	MOD	2001/08/20	
IEC 61298-4:1995	IDT	2001/08/20	
IEC 60454-2:2007	MOD	1962/11/01	2011/09/20
IEC 60243-1:2013	IDT	2010/01/20	2016/10/20
IEC 60243-2:2013	IDT	2010/01/20	2016/10/20
IEC 60243-3:2013	IDT	2010/01/20	2016/10/20
IEC 60371-2:2004	MOD	1951/06/26	2011/07/20

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、廃止又は“－”を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体 (無と記載している場合は、 JSA自身のWGを示す。)
C2135	乾燥固体電気絶縁材料—高電圧小電流耐アーク性試験方法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 電気学会
C2142	固体電気絶縁材料—試験前及び試験時における標準状態	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 電気学会
C2143-2	電気絶縁材料—熱的耐久性—第2部:熱的耐久性の測定—評価指標の選択	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電気学会
C2254	電熱用マイカ板	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		無
C2262	電気絶縁用ガラスクロス補強ドライ集成マイカ	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		無
C2263	電気絶縁用ガラスクロス補強エポキシプリプレグ集成マイカ	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		無
C2264	電気絶縁用ポリエステルフィルム補強エポキシプリプレグ集成マイカ	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		無
C2265	電気絶縁用プラスチックフィルム・不織布補強ドライ集成マイカ	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		無
C2322	電気用二軸配向ポリエチレンナフタレートフィルム	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		一般社団法人 電気学会
C2323-3-4	電気用非セルローズ紙—第3-4部:個別製品規格—50%以下のマイカを含んだアラミド紙	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 電気学会
C2324-1	電気用積層プレスボード—第1部:定義、分類及び一般要求事項	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 電気学会
C2324-2	電気用積層プレスボード—第2部:試験方法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 電気学会
C2801	整流子片	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	3: NEQ		一般社団法人 電気学会
C2810	屋内配線用電線コネクタ通則—分離不能形	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 電気設備学会
C3101	電気用硬銅線	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本電線工業会
C3102	電気用軟銅線	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本電線工業会
C3103	電気機器巻線用軟銅線	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本電線工業会
C3104	平角銅線	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本電線工業会
C3105	硬銅より線	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本電線工業会
C3106	電気用荒引銅線	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本電線工業会
C3109	硬アルミニウムより線	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本電線工業会
C3151	すずめっき硬銅線	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本電線工業会
C3152	すずめっき軟銅線	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本電線工業会
C3215-0-6	巻線共通規格—第0-6部:一般特性—樹脂又はワニスを含浸させたガラス巻銅線及びエナメルガラス巻銅線	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 日本電線工業会
C3215-31	巻線個別規格—第31部:樹脂又はワニスを含浸させた、温度指数180のガラス巻平角銅線及びエナメルガラス巻平角銅線	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 日本電線工業会

### 【JIS書誌情報】

規格番号及び西暦年	書誌情報		参照文書 (JSA調査結果)		
	最新公示	年月日	対応国際規格	参照文書	
				引用JIS	引用国際規格
JIS C 2135:2011	確認	2016/10/20	◎	×	-
JIS C 2142:2016	改正	2016/10/20	◎	◎	-
JIS C 2143-2:2011	確認	2016/10/20	◎	×	×
JIS C 2254:2011	確認	2016/10/20	◎	◎	-
JIS C 2262:2012	確認	2016/10/20	◎	×	-
JIS C 2263:2012	確認	2016/10/20	◎	×	-
JIS C 2264:2012	確認	2016/10/20	◎	×	-
JIS C 2265:2012	確認	2016/10/20	-	×	-
JIS C 2322:2011	確認	2016/10/20	×	×	×
JIS C 2323-3-4:2016	制定	2016/11/21	◎	◎	-
JIS C 2324-1:2016	制定	2016/11/21	◎	◎	◎
JIS C 2324-2:2016	制定	2016/11/21	◎	◎	×
JIS C 2801:1995	確認	2016/10/20	◎	×	-
JIS C 2810:1995	確認	2016/10/20	-	×	-
JIS C 3101:1994	確認	2016/10/20	-	◎	-
JIS C 3102:1984	確認	2016/10/20	-	×	-
JIS C 3103:1984	確認	2016/10/20	-	×	-
JIS C 3104:1994	確認	2016/10/20	-	◎	-
JIS C 3105:1994	確認	2016/10/20	-	◎	-
JIS C 3106:1976	確認	2016/10/20	-	×	-
JIS C 3109:1994	確認	2016/10/20	-	×	-
JIS C 3151:1994	確認	2016/10/20	-	◎	-
JIS C 3152:1984	確認	2016/10/20	-	×	-
JIS C 3215-0-6:2017	制定	2017/01/20	×	×	◎
JIS C 3215-31:2017	改正	2017/01/20	◎	◎	-

参照文書の記号の説明:  
◎ 当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、存続している。  
× 当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、改正及び/又は廃止されている(現状が不明なものも含む)。

対応国際規格	対応国際規格の同等性	制定年月日	最新改正日
IEC 61621:1997	MOD	2004/04/20	2011/12/20
IEC 60212:2010	MOD	2009/05/20	2016/10/20
IEC 60216-2:2005	IDT	2011/08/22	
IEC 60371-3-3:1983	MOD	1969/06/01	2011/07/20
IEC 60371-3-5:2005	MOD	1992/03/01	2012/02/20
IEC 60371-3-6:1992/AMENDMENT 1:2006	MOD	1992/03/01	2012/01/20
IEC 60371-3-4:1992/AMENDMENT 1:2006	MOD	2007/08/20	2012/01/20
		2007/08/20	2012/02/20
IEC 60674-3-8:2011	MOD	2011/12/20	
IEC 60819-3-4:2013	MOD	2016/11/21	
IEC 60763-1:2010	MOD	2016/11/21	
IEC 60763-2:2007	MOD	2016/11/21	
IEC 60356:1971	NEQ	1952/03/08	1995/01/01
		1971/03/01	1995/02/01
		1950/07/15	1994/07/01
		1950/07/15	1984/01/01
		1950/07/15	1984/01/01
		1953/03/28	1994/07/01
		1953/07/24	1994/07/01
		1976/05/01	
		1955/06/21	1994/07/01
		1965/06/01	1994/07/01
		1965/06/01	1984/01/01
IEC 60317-0-6:2007	MOD	2017/01/20	
IEC 60317-31:2015	MOD	1999/03/20	2017/01/20



規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、廃止又は“-”を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体 (無と記載している場合は、 JSA自身のWGを示す。)
C3215-32	巻線個別規格—第32部:樹脂又はワニスを含浸させた、温度指数155のガラス巻平角銅線及びエナメルガラス巻平角銅線	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 日本電線工業会
C3215-48	巻線個別規格—第48部:樹脂又はワニスを含浸させた、温度指数155のガラス巻銅線及びエナメルガラス巻銅線	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 日本電線工業会
C3215-49	巻線個別規格—第49部:樹脂又はワニスを含浸させた、温度指数180のガラス巻銅線及びエナメルガラス巻銅線	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 日本電線工業会
C3301	ゴムコード	確認	規定内容の変更の必要がないため。	3: NEQ		一般社団法人 日本電線工業会
C3306	ビニルコード	確認	規定内容の変更の必要がないため。	3: NEQ		一般社団法人 日本電線工業会
C3307	600Vビニル絶縁電線(IV)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	3: NEQ		一般社団法人 日本電線工業会
C3315	口出用ゴム絶縁電線	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本電線工業会
C3317	600V二種ビニル絶縁電線(HIV)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	3: NEQ		一般社団法人 日本電線工業会
C3323	600Vけい素ゴム絶縁電線	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本電線工業会
C3327	600Vゴムキャブタイヤケーブル	確認	規定内容の変更の必要がないため。	3: NEQ		一般社団法人 日本電線工業会
C3340	屋外用ビニル絶縁電線(OW)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本電線工業会
C3341	引込用ビニル絶縁電線(DV)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本電線工業会
C3342	600Vビニル絶縁ビニルシースケーブル(VV)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本電線工業会
C3609	高圧引下用絶縁電線	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本電線工業会
C3621	600V EPゴム絶縁ケーブル	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本電線工業会
C3803	がいし及びブッシング用語	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 電気学会
C60068-1	環境試験方法—電気・電子—第1部:通則及び指針	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
C60068-2-30	環境試験方法—電気・電子—第2-30部:温湿度サイクル(12+12時間サイクル)試験方法(試験記号:D b)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
C60068-2-40	環境試験方法—電気・電子—低温・減圧複合試験方法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
C60068-2-41	環境試験方法—電気・電子—高温・減圧複合試験方法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
C60068-2-61	環境試験方法—電気・電子—一連耐候性試験	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
C60068-2-64	環境試験方法—電気・電子—第2-64部:広帯域ランダム振動試験方法及び指針(試験記号:Fh)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
C60068-3-1	環境試験方法—電気・電子—第3-1部:低温(耐寒性)試験及び高温(耐熱性)試験の支援文書及び指針	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無

【JIS書誌情報】

書誌情報				参照文書 (JSA調査結果)		
規格番号及び西暦年	最新公示		対応国際規格	引用JIS	引用国際規格	
	種類	年月日				
JIS C 3215-32:2017	改正	2017/01/20	◎	◎	-	
JIS C 3215-48:2017	制定	2017/01/20	◎	◎	-	
JIS C 3215-49:2017	制定	2017/01/20	◎	◎	-	
JIS C 3301:2000	確認	2016/10/20	×	×	-	
JIS C 3306:2000	確認	2016/10/20	×	×	-	
JIS C 3307:2000	確認	2016/10/20	◎	×	-	
JIS C 3315:2000	確認	2016/10/20	-	×	-	
JIS C 3317:2000	確認	2016/10/20	◎	×	-	
JIS C 3323:2012	確認	2016/10/20	-	×	-	
JIS C 3327:2000	確認	2016/10/20	×	×	-	
JIS C 3340:2000	確認	2016/10/20	-	×	-	
JIS C 3341:2000	確認	2016/10/20	-	×	-	
JIS C 3342:2012	確認	2016/10/20	-	×	-	
JIS C 3609:2000	確認	2016/10/20	-	×	-	
JIS C 3621:2000	確認	2016/10/20	-	×	-	
JIS C 3803:1977	確認	2016/10/20	-	-	-	
JIS C 60068-1:2016	改正	2016/04/20	◎	×	-	
JIS C 60068-2-30:2011	確認	2016/10/20	◎	×	◎	
JIS C 60068-2-40:1995	確認	2016/10/20	×	-	×	
JIS C 60068-2-41:1995	確認	2016/10/20	×	-	×	
JIS C 60068-2-61:1996	確認	2016/10/20	◎	-	×	
JIS C 60068-2-64:2011	確認	2016/10/20	×	×	×	
JIS C 60068-3-1:2016	改正	2016/04/20	◎	◎	-	

参照文書の記号の説明:  
◎ 当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、存続している。  
× 当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、改正及び/又は廃止されている(現状が不明なものを含む)。

対応国際規格	対応国際規格の同等性	制定年月日	最新改正日
IEC 60317-32:2015	MOD	1999/03/20	2017/01/20
IEC 60317-48:2012	MOD	2017/01/20	
IEC 60317-49:2012	MOD	2017/01/20	
IEC 60245-4:1994	NEQ	1951/09/18	2000/12/20
IEC 60227-5:1997	NEQ	1950/07/15	2000/12/20
IEC 60227-3:1997	NEQ	1951/09/18	2000/12/20
IEC 60227-3:1997	NEQ	1973/09/01	2000/12/20
		1968/12/01	2012/02/20
IEC 60245-4:1994	NEQ	1977/05/01	2000/12/20
		1963/03/01	2000/12/20
		1963/09/01	2000/12/20
		1964/03/01	2012/02/20
		1969/05/01	2000/12/20
		1977/05/01	2000/12/20
IEC 60068-1:2013	IDT	1985/08/01	2016/04/20
IEC 60068-2-30:2005	IDT	1988/02/01	2011/12/20
IEC 60068-2-40:1976/AMENDMENT 1:1983	IDT	1990/01/01	1995/06/01
IEC 60068-2-41:1976/AMENDMENT 1:1983	IDT	1990/01/01	1995/06/01
IEC 60068-2-61:1991	IDT	1996/03/01	
IEC 60068-2-64:2008	IDT	1997/03/20	2011/12/20
IEC 60068-3-1:2011	IDT	1995/03/01	2016/04/20

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、廃止又は“－”を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)
C60068-3-8	環境試験方法—電気・電子—第3-8部: 振動試験方法の選択の指針	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
C60695-5-1	耐火性試験—電気・電子—第5-1部: 燃焼放出物による腐食損傷—一般指針	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		無
C60695-5-2	環境試験方法—電気・電子—耐火性試験: 燃焼放出物による腐食損傷の評価—試験方法の選択及び適用の指針	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		無
C60721-2-2	環境条件の分類 自然環境の条件—降水及び風	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT		無
C60721-2-4	環境条件の分類—自然環境の条件—日射及び温度	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT		無
C60721-2-7	環境条件の分類—第2部: 自然環境の条件—第7節: 動植物系	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT		無
C60721-2-8	環境条件の分類—第2-8部: 自然環境の条件—火災	廃止	これから廃止に着手し、来年度中に廃止公示予定であるため。  【廃止する理由】 対応国際規格が廃止されており、他のJISに引用されていないため。	1: IDT		無
C60721-3-0	環境条件の分類 環境パラメータとその厳しさのグループ別分類 通則	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT		無
C60721-3-7	環境条件の分類—環境パラメータとその厳しさのグループ別分類 携帯及び移動使用の条件	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
C61000-4-16	電磁両立性—第4-16部: 試験及び測定技術—直流から150kHzまでの伝導コモンモード妨害に対するイミュニティ試験	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電気学会
C61000-4-3	電磁両立性—第4-3部: 試験及び測定技術—放射無線周波電磁界イミュニティ試験	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT		一般社団法人 電気学会
C61000-4-34	電磁両立性—第4-34部: 試験及び測定技術—1相当りの入力電流が16Aを超える電気機器の電圧ディップ、短時間停電及び電圧変動に対するイミュニティ試験	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電気学会
C61000-4-6	電磁両立性—第4-6部: 試験及び測定技術—無線周波電磁界によって誘導する伝導妨害に対するイミュニティ	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電気学会
C61083-2	インパルス電圧及び電流試験に用いるソフトウェアに関する要求事項	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 電気学会
C7510	自転車発電ランプ用電球	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本照明工業会
C7526	光度標準電球	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本照明工業会
C7527	ハロゲン電球(自動車用を除く)—性能仕様	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 日本照明工業会
C7604	高圧水銀ランプ—性能規定	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 日本照明工業会
C7605	殺菌ランプ	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本照明工業会
C7621	高圧ナトリウムランプ—性能仕様	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 日本照明工業会
C7803	蛍光ランプ封入水銀質量の測定方法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 日本照明工業会

### 【JIS書誌情報】

書誌情報				参照文書 (JSA調査結果)		
規格番号及び西暦年	最新公示			対応国際規格	引用JIS	引用国際規格
	種類	年月日				
JIS C 60068-3-8:2006	確認	2016/10/20	◎	×	×	
JIS C 60695-5-1:2011	確認	2016/10/20	◎	×	×	
JIS C 60695-5-2:1999	確認	2016/10/20	×	×	-	
JIS C 60721-2-2:1996	確認	2016/10/20	×	-	-	
JIS C 60721-2-4:1999	確認	2016/10/20	×	×	-	
JIS C 60721-2-7:2006	確認	2016/10/20	×	-	-	
JIS C 60721-2-8:2007	確認	2016/10/20	×	-	×	
JIS C 60721-3-0:1995	確認	2016/10/20	×	-	-	
JIS C 60721-3-7:1999	確認	2016/10/20	×	×	×	
JIS C 61000-4-16:2017	改正	2017/03/21	◎	-	-	
JIS C 61000-4-3:2012	確認	2016/10/20	◎	×	-	
JIS C 61000-4-34:2017	改正	2017/03/21	◎	◎	◎	
JIS C 61000-4-6:2017	改正	2017/03/21	◎	◎	-	
JIS C 61083-2:2016	制定	2016/09/20	◎	-	◎	
JIS C 7510:2000	確認	2016/10/20	-	×	×	
JIS C 7526:1990	確認	2016/10/20	-	×	-	
JIS C 7527:2011	確認	2016/10/20	◎	×	-	
JIS C 7604:2006	確認	2016/10/20	◎	×	×	
JIS C 7605:2011	確認	2016/10/20	-	×	◎	
JIS C 7621:2011	確認	2016/10/20	◎	×	-	
JIS C 7803:2011	確認	2016/10/20	×	×	×	

参照文書の記号の説明:  
◎ 当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、存続している。  
× 当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、改正及び/又は廃止されている(現状が不明なものを含む)。

対応国際規格	対応国際規格の同等性	制定年月日	最新改正日
IEC 60068-3-8:2003	IDT	2006/09/20	
IEC 60695-5-1:2002	IDT	1996/03/01	2011/07/20
IEC 60695-5-2:1994	IDT	1999/02/20	
IEC 60721-2-2:1988	IDT	1996/03/01	
IEC 60721-2-4:1987/AMENDMENT 1:1988	IDT	1999/02/20	
IEC 60721-2-7:1987	IDT	2006/09/20	
IEC 60721-2-8:1994	IDT	2007/01/20	
IEC 60721-3-0:1984	IDT	1995/03/01	
IEC 60721-3-7:1995/AMENDMENT 1:1996	IDT	1999/02/20	
IEC 61000-4-16:2015	IDT	2004/03/20	2017/03/21
IEC 61000-4-3:2010	IDT	1997/11/20	2012/03/21
IEC 61000-4-34:2005/AMENDMENT 1:2009	IDT	2008/12/20	2017/03/21
IEC 61000-4-6:2013	IDT	1999/02/20	2017/03/21
IEC 61083-2:2013	MOD	2016/09/20	
		1950/03/13	2000/03/20
		1964/10/01	1990/10/01
IEC 60357:2002/AMENDMENT 2:2008	MOD	1968/05/01	2011/09/20
IEC 60188:2001	MOD	1958/03/29	2006/11/20
		1958/12/16	2011/07/20
IEC 60662:2011	MOD	2000/03/20	2011/12/20
IEC 62554:2011	MOD	2006/04/20	2011/12/20

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、廃止又は“-”を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	業作成団体 (備と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)
C8306	配線器具の試験方法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本配線システム工業会
C8310	シーリングローゼット	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本配線システム工業会
C8358	電気器具用差込接続器	確認	規定内容の変更の必要がないため。	3: NEQ		一般社団法人 日本配線システム工業会
C8375	大角形連用配線器具の取付枠	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本配線システム工業会
C9317	ポータブル・スポット溶接機用溶接変圧器	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本溶接協会
H7304	超電導—超電導体のマトリックス比試験方法—銅安定化ニオブ・チタン複合超電導線の銅比	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 日本電線工業会
H7308	超電導—超電導体に対するマトリックス体積比試験方法—ニオブ3すず複合超電導線の非銅部に対する銅部体積比	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 日本電線工業会
H7309	超電導—臨界温度試験方法—複合超電導体の抵抗法による臨界温度	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 日本電線工業会
Z9290-4	雷保護—第4部: 建築物等内の電気及び電子システム	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電気設備学会

【JIS書誌情報】

書誌情報				参照文書 (JSA調査結果)		
規格番号及び西暦年	最新 公示		対応国際規格	引用JIS	引用国際規格	
	種類	年月日				
JIS C 8306:1996	確認	2016/10/20	-	×	-	
JIS C 8310:2000	確認	2016/10/20	-	×	-	
JIS C 8358:1994	確認	2016/10/20	×	×	-	
JIS C 8375:1992	確認	2016/10/20	-	×	-	
JIS C 9317:1995	確認	2016/10/20	-	×	-	
JIS H 7304:2017	改正	2017/03/21	◎	◎	-	
JIS H 7308:2017	改正	2017/03/21	◎	◎	-	
JIS H 7309:2012	確認	2016/10/20	◎	×	-	
JIS Z 9290-4:2016	改正	2016/09/20	◎	×	×	

参照文書の記号の説明：  
◎ 当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、存続している。  
× 当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、改正及び/又は廃止されている（現状が不明なものも含む）。

対応国際規格	対応国際規格の同等性	制定年月日	最新改正日
		1967/04/01	1996/03/01
		1952/04/14	2000/12/20
IEC 60320:1981	NEQ	1968/09/01	1994/03/01
		1992/08/01	
		1972/03/01	1995/03/01
IEC 61788-5:2013	IDT	2002/02/20	2017/03/21
IEC 61788-12:2013	IDT	2006/01/20	2017/03/21
IEC 61788-10:2006	IDT	2006/01/20	2012/01/20
IEC 62305-4:2010	IDT	2009/06/20	2016/09/20